令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

事業番号	事業名	【事業概要】 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	臨時交付金 充当額(千円)	実施状況 効果検証
1	生活支援緊急給付金 (重点支援分)【均等割のみ課税世帯】事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③④R5年度の住民税均等割のみ課税世帯への給付金(12/1基準 2,295世帯×90千円、307世帯×70千円、40世帯×100千円)232,040千円及び事務費6,605千円	R6.3	R6.9	256,439 (256,439) ()交付金対象事業費	238,645	(R5年度から6年度への繰越事業)エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯に支援金を給付することで経済的負担の軽減を図ることができた。
2	生活支援緊急給付金 (重点支援分)【子ども加算】事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金(12/1基準 2,126人×50千円)106,300千円及び事務費3,055千円 ④R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども	R6.3	R6.9	110,033 (110,033) ()交付金対象事業費	109,355	(R5年度から6年度への繰越事業)エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯に子ども加算を追加給付することで経済的負担の軽減を図ることができた。
3	生活支援緊急給付金 (重点支援分)【調整給付】事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を軽減するため、令和6年度税制改正により実施する定額減税(令和6年度の所得税3万円、住民税1万円)を全額受けられないと見込まれる市民に当該額を補足給付金として1万円単位で給付する。 ②定額減税補足給付に伴うシステム改修費 ③事務費1,912千円 ④定額減税(令和6年度の所得税3万円、住民税1万円)を全額受けられないと見込まれる市民【下記事業番号4参照】	R6.3	R6.3	1,912 (1,912) ()交付金対象事業費	1,912	(R5年度未報告事業:下記事業番号4の準備事業として実施)エネルギー・食料品をはじめとする物価が高騰するなか、国の税制改正を受け、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる対象者に補足給付金を支給し、負担軽減と給付措置の公平化を図った。
4	生活支援緊急給付金 (重点支援分)【給付金・定額減税一帯支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への給付を行うことで、対象世帯の生活を維持するとともに、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を軽減するため、令和6年度税制改正により実施する定額減税(令和6年度の所得税3万円、住民税1万円)を全額受けられないと見込まれる市民に当該額を補足給付金として1万円単位で給付する。 ②低所得世帯への給付金、定額減税補足給付金及び事務費 ③④給付金 令和6年度新規非課税世帯 1,295世帯×100千円、令和6年度新規均等割のみ課税世帯 729世帯×100千円、子ども加算 421人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 19,816人 (839,050千円) 事務費 (郵送料、振込手数料 業務委託料等)71,507千円	R6.4	R7.2	1,134,007 (1,134,037) ()交付金対象事業費	1,125,726	エネルギー・食料品をはじめとする物価が高騰するなか、国が進める経済対策や税制改正を受け、物価高の影響を最も受ける低所得世帯に支援金を給付するとともに、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる対象者に補足給付金を支給し、負担軽減と給付措置の公平化を図った。